

平成23年行政事業レビュー(外務省)

事業名	外交関係報道TV番組のモニター経費		担当部局	外務報道官組織	作成責任者						
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度開始		担当課室	報道課	課長 齊藤 純						
会計区分	一般会計		施策名	III-2 報道対策、国内広報、IT広報							
根拠法令(具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計画、通知等								
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日々変動する国際情勢を的確に把握する上で、また内外における世論を形成する上で、TVメディアが果たしている役割は極めて重要であり、外交業務を効果的に推進していくためには、TVメディアの発信する情報を的確に把握し、必要な分析を行ったり、必要な情報発信や反論を行っていくことが求められている。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	TVメディアの番組構成や内容は、近年益々多様化・複雑化する傾向にあり、特に外交問題は、定時のニュース番組等以外でも様々な時間帯の番組で取り上げられるため、事前に報道振りをフォローしたり、全ての番組を常時モニターすることは困難である。このため主要TV局の全番組を対象にいつ如何なる外交関係の報道がなされたかのモニターの作成を外部委託している。										
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他										
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求					
	当初予算	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6					
	補正予算	—	—	—	—						
	繰越し等	—	—	—	—						
	計	0.6	0.6	0.6	—						
	執行額	0.6	0.6	0.6							
執行率(%)	100	100	100								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)				
	外務省所掌事務に関連するキーワードが使用されているニュース番組のヘッドライン、サマリー等を作成し執務に役立てた回数(日数)		成果実績	回	366	365	365	365			
			達成度	%	100	100	100				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込				
	外務省所掌事務に関連するキーワードが使用されているニュース番組のヘッドライン、サマリー等作成回数(日数)		活動実績 (当初見込み)	回	366	365	365 (365)	— (365)			
単位当たりコスト	TVモニター 1日分(1,726円／日)		算出根拠	支出総額630,000円／365日							
平成23年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由							
	雑役務費	630	630								
	計	630	630								

事業所管部局による点検							
	評価	項目	特記事項				
目的・状況・予算の 使途・費目・	一	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。					
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。					
	一	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。					
資金の流れ、費目・ 使途・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。					
	一	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。					
	一	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	一	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。					
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。					
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	一	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか					
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
点検結果	全てのTV番組(報道)を外務省員がモニターすることは困難であることから、TVメディアの発信する情報を的確に把握するために必要不可欠なものとなっている。本件は比較的少額であるため見積もり合わせにより調達しているが、仕様書を工夫し予算のより効率的な執行を図る。						
予算監視・効率化チームの所見							
現状通り	—						
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)							
—							
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)							

※平成22年度実績を記入

外 務 省
0.6百万円

↓

【少額・随意契約】

A. 日本モニター株式会社
0.6百万円

あらかじめ外交関連の検索キーワードを登録し、該当した情報の一覧を報告書にまとめ「デイリーリスト」として、月曜から木曜日分は翌日午前10時迄に、金曜から日曜日分は月曜日の午前10時迄にE-mailにより提出する。(祭日などの閉庁日分は休み明けの平日正午迄にまとめて送信)。また、外務省が指定する外交関連テレビ報道ぶりにつき随時報告する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本モニター株式会社	テレビモニター資料の作成	0.6		